

〔翻 訳〕

広島大学 大学教育研究センター 大学論集
第26集 (1996年度) 1997年3月発行：287-306

高等教育に関する研究

—世界的視点—

フィリップ・G・アルトバック (有本 章 訳)

目 次

資料および分析の希少性
高等教育の下部構造の拡大と成長
高等教育の情報下位構造
当領域の歴史と地理
機関研究
将来の動向
未来の議事日程
結論

高等教育に関する研究

—世界的視点—

フィリップ・G・アルトバック*(有本 章** 訳)

大学は現代社会の中心機関である¹。大学は現実に影響を及ぼす長く複雑な歴史を擁している。大学は20世紀に飛躍的な拡大を遂げたが、この拡大は大学の伝統的モデルを大幅に変容させた。大学は知識社会に必要な訓練を提供するのに中心的役割を担うと考えられてきたし、研究とりわけ基礎科学の中核ともなっている。大学は一層多くの人々に教育を提供するにつれ、社会移動を引き起こしている。約20年前、マーチン・トロウ(Martin Trow)はエリートからマスへ、最後にはユニバーサル・アクセスの段階へと至る高等教育の発展段階に注目した(Trow, 1972)。少なくとも産業社会では、マス・アクセスは達成され、合衆国とカナダを典型とした若干の国々は準ユニバーサル・アクセスへと移行し、当該年齢層の約半数が進学している。日本、韓国、台湾など太平洋圏諸国を典型とした、その他の国々では40%近くが進学している。

21世紀が近づくとつれ、大学は種々の挑戦に直面するが、その多くは成功から派生する。大学機関が成長するにつれ、ますます複雑さを増し、より多くの役割を引き受け、かつてないほどの資源を消費することになった。多くの国々において、大学の使命とともに高等教育予算が問題にされている。ほとんどすべての国々では、公費支出が抑制され、公立大学は財政難に直面している。

このような複雑な環境の中にあつて、しかも高等教育をめぐる論争的な雰囲気の中にあつて、高等教育のあらゆる側面に関する専門的知識やデータを求める大きな需要があり、大学機関の性質、役割、重要な構成要素—学生と教員—に関する洗練された理解を求める一層大きな需要が存在している。高等教育研究が大学の未来にとって極めて重要であるのは、まさにこの点である。明らかに、大学機関が自ら生き残り繁栄するべきならば、自己自身を理解しなければならない。同様に、大学機関の外部の政策策定に関わる人々は、あるいは財政その他の決定を通じて大学の未来の方向を構築するのに一段と強力な力を発揮する人々は、高等教育の複雑な現実を十分に理解する必要があるのである。大学機関自体はその複数の役割と目的を、ますます警戒心を高め懐疑的になっている社会の人々に対する責任と関連づけなければならない。このことは、機関の目標と実績に関する自己評価ならびに省察を意味し、大学がめったに行ってこなかった事柄を意味するのである。

小論は、高等教育研究に関する過去、現在、および未来に注目する(Altbach, 1985: 3-54)。大半の研究は国内あるいはむしろ国内機関に限定していることを認めながらも、ここでは国際的視点を採用するが、それは読者が高等教育関係の複雑な研究ネットワークを理解するのを手助けしようとするものである。高等教育研究の欠如の理由は、注意深く吟味されてこなかった。伝統的な大学

* ボストン・カレッジ 教育学部 教授

** 広島大学 大学教育研究センター 教授

の価値への尊敬、大学を社会批判に晒すことへの落胆、支援的な研究下位文化の欠如、そして最近まで出版の機会が殆ど無かったこと、などの全てが当領域の研究を妨げた。社会学者が自己自身の機関を研究することの落胆—大学は研究には何か適さない話題であるとの感情—は紛れもなく存在してきた。多くの限られた資料収集は機関毎に行われてきたが、それは出版されなかったし、研究の伝統を変えるためには役立たなかった。

多くの国々では、高等教育に関する分析はほとんど全く見られないし、他の国々でも極めて少ない。多くの委員会を擁し、高等教育領域の分析を行っている国々でも、高等教育に関する文献は驚くほど少ない。資料収集と高等教育研究が極めて必要であることは明白である。かつて適度に自律的であり、一般に小規模であった大学機関は、安定し、自分自身の運命に対して相当の統制を行っていた。今や、計画、アカウントビリティ(社会的説明義務)、学究生活の政府への関わり、多くの現代高等教育に見られる大規模化などは、決定の遂行が的確な情報や思慮深い議論に基づくようにするための資料や分析を必要としている。

資料および分析の希少性

高等教育に関する資料、研究、分析の一般的な欠乏の理由を吟味することは、それが当領域の起源とそこに内在する興味の性格を告げてくれるがゆえに重要である。高等教育研究は一人前の専門分野だとはほとんど認められていない。その結果、科学的な専門分野—大学の学科や大学教授職など—と関係しているインフラストラクチャー(下部組織)は、大抵の場合は見落とされている(Dressel and Mayhew, 1974)。一部には、高等教育が依拠する専門分野を持たないがゆえに、明確な学問的な家庭(academic home)を持ってこなかった。高等教育研究が大学の研究や教育と提携してきたアングロサクソン系大学の伝統を備えている国々—合衆国、英国、カナダ、オーストラリア、その他若干の国々—では、それは教育学部の中に存在してきた。高等教育は教育学部の伝統的な関心—初等・中等教育および学校と関係した問題—の周縁だとしばしばみなされている。ごく少数の国々とこれらの国々の中の限られた大学機関に、高等教育は教育研究の一部として存在している。

中等後教育機関のために専門教育を受けた管理者やその他のスタッフが明白に必要となったのは、ごく最近のことである。高等教育の領域で特別に訓練を受けた中間管理職の増加は、主に合衆国、カナダ、オーストラリアに限られてきた。上級管理者は、教授職から充当され続け、管理の仕事がキャリア化に向かっている。ドイツと他の若干のヨーロッパ諸国では、政府機関によって任命される上級管理職層が存在し、かれらが所属する大学の財政的かつ非学問的側面に対して相当の権限を擁している。大部分の場合、これらの最上位の管理職層は高等教育をほとんど受けていない公務員である。かれらは学問的ヒエラルヒーには所属しているのではない。高等教育の専門職的な中間管理職の増大が高等教育研究の領域の拡大に貢献してきているとしても、機関的な「基地」(institutional "base")の欠如は、学問的な専攻としての高等教育の発展や制度化を限られたものにしてきているのである。

高等教育研究は学際的な試みである。このことは長所であり、しかも短所である。多くの社会科学—それは社会学、政治学、心理学、経済学、歴史学に限定するものではない—の研究者が高等教育研究の発展に極めて貢献してきていることは、長所である。このことは、強みでもあり弱みでもあった。多くの社会科学の専門分野—それは社会学、政治学、心理学、経済学、ならびに歴史学などに限定するのではなく一層包括的なもの—は高等教育研究の発展に極めて貢献してきた。教育研究の領域の研究者は、高等教育に興味を示し始めた—今やカリキュラムの専門家、教育計画者、ならびに他の研究者は中等後教育の問題を扱っている。高等教育に焦点を合わせている少数の研究者は、重要な領域の出現をより困難なものにした。一面では、学際的な領域であるがために、高等教育研究はなんら確立された方法論を有していないのであり、他の領域から拝借するのである。再び、このことは強みであり弱みでもある。学際性は、独創的かつ極めて革新的な研究に対して貢献してきた。他方、同一視の対象となる研究共同体の創造を妨げてきたのである。

ごく最近まで、潜在的な利用者による高等教育の資料や分析への要請はかなり少ないものであった。大学自体が伝統的な規範に従って管理されてきたし、第2次大戦後まではかなり少ないものであった。政府は、国家財政が中等後教育に大方消費されるところでさえも、大学に対して相当の自律性を認める傾向にあった。決定が行われると、研究に基づくデータや分析は、それが採用可能であるとしても、適切だとは見られなかった。

財政は研究を刺激するが、最近までは高等教育研究に使える金はほとんどなかった。この法則には多少の例外があったが、そうした場合、強調点が一般に短期であるために、ごく暫定的であっても、研究は極めて発展したのである。例えば、イギリスの主要な改革努力（ロビンズ委員会）やスウェーデンの努力（U-68報告）がある。合衆国のカーネギー教育振興財団やイギリスのリバーハルム・トラスト（Leberhulme Trust）は、変化や大きな挑戦への直面の最中において、大学システムを理解するために高等教育の主要な研究を援助した²。研究資金は火急の問題を理解したり、多分解決したりするために活用できるようになった。しばらくの間、中央ヨーロッパ及び東ヨーロッパの政府は、高等教育研究を後援し、研究機関を支援した。教育研究は一般的には伝統的に十分な財政的裏付けを持たなかったし、高等教育はこうした教育研究への資源提供者あるいは社会科学研究への資金供給者からほとんど関心を持たれなかった。

高等教育の領域内部には、かなり強力な研究基地にして業績中心地となっている分野がいくつか存在する。高等教育の経済学は、資源の配分が相当な関心を集める時期には、特に中心的なトピックとなる。フランスのディジョンの教育経済研究所（Institut de Recherche sur l'Economie de l'Education）ならびにペンシルバニア大学高等教育研究所（Institute for the Research on Higher Education at the University of Pennsylvania）は、共に高等教育の経済問題に関心を集中してきた。高等教育に関係した国際的統計情報の収集は、ユネスコの優先事項と見なされ、数十年間にわたって、統計的動向の情報を収集してきている³。合衆国では、合衆国政府の国立教育統計センター（National Center for Educational Statistics）が、最近では高等教育に関する的確な国際統計を確保するために主導性を発揮している。高等教育の比較研究は文献においても重要になっており、多くの国々の研究者は、一部には国家の政策者にとっての比較の基礎を提供するために、比較研究に

関心を示している。

動向に関する二つの国際的分析が最近公表され、比較高等教育の最近の議論に対して、重要な意味を追加した。世界銀行の高等教育に関する最近の政策評論は、いくつかの比較研究を含んでいる(The World Bank, 1994; Salmi and Verspoor, 1994)。この報告書は、批判の書物(Buchert and King, 1995)を含めて、多大の議論と論争を促した。ユネスコは、世界の高等教育の動向に関する評論を成し遂げた(Unesco, 1993)。ユネスコの研究のための準備の一部として、いくつかの報告書が用意された⁴。

高等教育に関する多くの研究やデータは一般的な書物や雑誌では通常出版されてこなかったし、入手するには困難な「稀少文献」(gray literature)の一部とみなされるかもしれないし、しかも図書館や他の蔵書には恒久的に収められていないのである。このデータはしばしば個々の大学機関に関係しており、その機関の内部のみで閲覧されるのである。政府やその他の報告は往々にして限られたオーディエンスのためにのみ出版されるし、データをもっと広範に伝達する努力が見られない。同様に、世界銀行によって委託された研究の多くは、秘密とされ、学界では入手できない。こうした極度の制約は、高等教育のためのデータや研究基地の広範な発展を予想以上に妨げてきたのである。

高等教育の下部構造の拡大と成長

高等教育研究の領域は、主として、このような研究を求める要求や研究を行う方法の条件が生まれたことによって、大きな拡大を遂げた⁵。高等教育の客観的な環境は変化したのである。一入学者、教員、財政の増加、大学の研究使命への重点化、大学機関が現代社会にとって中心的な重要性を持つとの考えは、こぞって大部分の社会において高等教育へ払われる関心を増大せしめた。「象牙の塔」はもはや存在しない。これらの動きは、大学システムが一層規模を大きくし、重要性を高める方向に貢献した。

次のようないくつかの特殊な要素は、高等教育研究の関心の拡大に貢献した。

- 大学機関が拡大するにつれて、入学者の動向、学生の成績に関するデータ、教職員の情報、ならびに他の研究成果など機関自身に関する情報をますます必要とする。このデータ収集と研究は「機関研究」(institutional research)と呼ばれ、単独機関に焦点を合わせるが、広範なオーディエンスとの関連性を持つ⁶。機関研究室(institutional research office)は、世界全体では何千という大学機関に存在するのであり、合衆国、イギリス、カナダ等の国々の大きな大学ではほとんど一般化している。ヨーロッパと日本では重要性を高めている。世界の他の国々では、機関研究はあまり組織化されていないが、それでも大抵は大学の官僚制機構の一部に組み込まれている。この領域の研究者のネットワークは、北アメリカとヨーロッパではよく組織化されている⁷。
- 高等教育に焦点を合わせた大学直轄のセンターあるいは学科は、高等教育専門家ならびに研究者を教育するために少数の国々で設置されてきた。主としてアングロサクソン諸国の大学機関に所在するこれらの学科やプログラムは、かなりの量の研究の源泉になってきたのもある。大学直

轄のセンターは、世界全体ではおそらく数百に達しているものと考えられる。合衆国のみでは、約100大学が、修士以上の学位を授与する教育学大学院において、高等教育のプログラムを擁している。これらアメリカのプログラムの多くは小規模であり、研究はそれらの学問的責任の一部として強調されていないが、いくつかのものは当領域の研究に重要な貢献をしてきたのであり、それらには、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(University of California at Los Angeles)、ペンシルベニア州立大学(Pennsylvania State University)、ミシガン大学(the University of Michigan)、ペンシルベニア大学(the University of Pennsylvania)などが含まれる。ヨーロッパでは、ドイツのカッセル総合制大学(Gesamthochschule - Universität Kassel)、オランダのトゥエンテ大学高等教育政策研究所(Center for Higher Education Policy Studies at the University of Twente)は顕著な事例であり、これらのすべては研究を重視している。例えば、カッセルとトゥエンテの研究所はヨーロッパ連合(European Union)と他の機関にとって重要な研究を行ってきたし、多くの研究成果を出版してきた。同様に、広島大学大学教育研究センターならびに筑波大学大学研究センターは日本の事例であり、北京大学高等教育研究所(Institute for Higher Education at Beijing University)ならびに廈門大学高等教育研究所(Institute of Higher Education at Xiamen University)は中国の著名機関である。これら大学直轄センターは主として研究に焦点を合わせているが、他の場合には教育に志向しているものもある。

- ・ 政府は、高等教育計画、資金分配、ならびに関連した目的のために全国データや研究を必要とする。ある場合には、国立研究所が設立され、高等教育研究やデータ収集にとって資金が入手できることになった⁸。これらの機関は、高等教育に関する統計情報収集の責任を負い、ある場合には、重要な問題に関する研究が行われる。研究所は、規模、使命、志向の点で多様である。ある場合には、大学機関と連結しており、他の場合には文部省に付属している。例えば、日本では広島大学大学教育研究センターは日本政府の資金を得てデータ収集・分析を目的とした活動を行っており、同様に海外の高等教育の動向に関係した情報収集を行っている。
- ・ 国家計画および調整機関は多くの国々で設置されてきており、これらの機関は時には研究を支援し、そうした研究の仕事を援助するために統計収集を行う。これらの機関は高等教育の拡大と関連した情報と分析に接近する必要性とから生じた。一般に、これらは1960年代かもっと最近になって設置された。当然ながら、中央計画経済を擁したかつての「社会主義諸国」は計画と開発に必要なデータばかりでなく他の経済的かつ政治的全体との調整に必要なデータを提供するために、大規模な高等教育研究機関を設立した(Kluczynski, 1985)。イギリスの高等教育基金審議会(the Higher Education Funding Council=HEFC)は大学機関への資金分配に責任を持つ政府の団体である。それは限定された研究も行う。スコットランドには同様の機関がある。合衆国では、大部分の州政府は州の援助する高等教育のために調整団体を擁しており、ある場合には、これらの機関は研究成果を収集し出版する。連邦政府は国立教育統計センターのような機関を通じて、データ収集し、高等教育開発に関する分析を出版し、いくつかの研究を委託する。インド大学補助金委員会(the Indian University Grants Commission)は国家政府から高等教育機関への研究費や他の資金の配分に責任を持つとともに、研究機能を持っている。半官半民の韓国大学教育審議会

(Korean Council on University Education)は、資金と調整の責任を担い、さらにいくらかの研究を支援するのでもある。多くの他の事例がある。これらのタイプの機関によって行われる研究は全国データの提供や特定問題の分析を目的としているのであるが、その国の外部にいる研究者や政策策定者にとって時には有用である。

- 多くの国々の大学組織、ならびにある程度は国際的な大学組織は、研究に携わる。合衆国では、アメリカ教育審議会(the American Council on Education), 全国州立大学および国有地交付カレッジ協会(the National Association of State Universities and Land Grant Colleges), 大学院審議会(the Council of Graduate Schools), さらに他の多くの組織がその使命の一部として研究ならびに情報の伝達を行ってきた。ドイツの学長協議会(Hochschulrektoren Konferenz)は出版を支援し研究助成を行う。インド大学協会(the Association of Indian Universities)は、書物や雑誌を出版し研究助成を行う。地域単位では、アフリカ大学協会(the Association of African Universities), あるいはヨーロッパ学長協議会(European Rectors Conference=CRE)が情報伝達を行い、時には研究を行う。国際大学協会(the Institutional Association of Universities)は国際的レベルの研究とその伝播を振興してきている⁹。
- 国際協会ならびに地域協会は、高等教育の専門家を結合させるばかりでなく高等教育の問題を論議する機会を提供する点で最も重要なものである。1946年に設立されたユネスコは当初から中等後教育に注目した。多くの会議を後援し、研究を促し、書物や報告書を出版した。ユネスコは高等教育に焦点を合わせた地域センターも設置し、ユネスコ高等教育ヨーロッパセンター(UNESCO European Center for Higher Education), ラテンアメリカおよびカリブ海高等教育センター(the Center for Higher Education in Latin America and the Caribbean=CRESALC), 西アフリカセンター(the Center in West Africa)を擁した。アフリカ大学協会(the Association of African Universities), フランコホン大学協会(the Association of Francophone University=AUPUELF), その他などの集団は地域的団体を構築した。

資料や分析の必要性は、情報や分析の提供を行う広範な組織や機関の創設を促した。これらの多くは最近のものであり、高等教育研究領域の新しさを反映している。それらは機関、国家、地域、国際的各レベルに存在するが、その間には相互作用や共同活動がめったに見られないことがしばしば生じる。まず例外なしに言えるのは、高等教育研究の全体に関わる下位構造の発展は、第2次大戦後に生じた二つの現象として捉えられることである。すなわち、それは1960年代の高等教育拡大の直後と、1980-90年代の拡大の直後に再度生じたのであり、その時、中等後教育は財政問題を経験し、アカウンタビリティと評価が中心的問題として浮上したのである。

高等教育の情報下位構造

高等教育の行政、調整、政策に関係した研究センターや機関が発達したので、高等教育の知識を情報交換する出版と他の手段の関連性もまた発達した。出版の範囲と数量は極めて印象的である。多くの国々は、当領域の研究者や専門家を対象にした高等教育関連の雑誌を擁している。大部分の

場合、これらの雑誌の回覧は限られているが、当領域の関連研究、最近の資料、分析への接近を可能にしている。高等教育領域の書物やモノグラフを持続的に出版する多くの出版社も存在する。当領域には、国際的に回覧される雑誌や書物は極めて限られている。

この小論の範囲では、当領域に存在する国家、地域、国際の各レベルの出版物をすべて論じるのは不可能である。しかしながら、選ばれた情報源に焦点を絞るのは有効である。すでに論じたように、高等教育に関する研究成果の多くは、それが出版されていないことや、各機関によって限定出版の形態での「稀少文献」のみで出版されているので、入手できない。その多くは特定の大学のみを扱い、広範な読者に関連性を持たないが、中には極めて有用なものも、機関的計画に関する資料と研究、改革報告書、同様の政策関連の資料、といった形で存在する。残念ながら、高等教育には「稀少文献」のためのクリーニング屋は存在しない。米国教育省が支援しているエリック(ERIC: Educational Resources Information Center)の著書目録やデータベースは、著書目録の情報としては最大のソースとなっている。いくつかの「稀少文献」も含まれる。しかしながら、エリックは主として米国の資料を収集しており、米国以外は限られている。

エリック以外にも、高等教育には若干の著書目録が存在する。高等教育を含む教育内容目録(Contents Pages in Education)は、教育の学術および研究雑誌を包括する雑誌であり、英語での出版に限られているとはいえ、重要な世界的な情報源である。英国と米国の高等教育を扱う要旨収録誌があり、関連国をよくカバーしている。しかしながら、先に指摘したように、これらの出版物は雑誌または時には書物に発表された資料のみをカバーしている。

研究文献に関して最近追加された重要なものとしては、高等教育を国際的な文脈で扱っている二つの百科事典がある(Clark and Neave, 1992; Altbach, 1991)。これらの重要な文献に関する書物は、高等教育の世界的目配りを行っているのみならず、研究文献の重要なトピックに関する「現状」をも提供している。それらは当領域の到達点を示し、高等教育研究がある意味では成年に達し、凝集のかつほどよく包括的な研究成果を帰結していることを示しているのである。アサ・ノールズ(Asa Knowles, 1976)によって編集された初期の国際的百科事典は高等教育研究を探求領域として確立するのに貢献した。

高等教育に焦点づけた多くの研究や雑誌が過去の数十年間に発展した。事実、当領域で国際的に回覧される雑誌の多くは、1960年代以降に確立された。ほんの最近の数年間に、当領域の重要な新しい動きを反映して、評価、技術、高等教育のティーチングを扱う新しい雑誌が創設された¹⁰。高等教育に関して国際的に回覧されている雑誌や新聞がいくつかあるが、それらは主導的な研究や政策に関するニュース、コメント、報告を提供する。これらの中で最も重要なものは、米国の『クロニクル・オブ・ハイヤー・エデュケーション』(Chronicle of Higher Education)、イギリスの『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション・サプリメント』(Times Higher Education Supplement)、フランスの『ルモンド・デデュカシオン』(L'Monde d'Education)である。これらすべての出版は、重要な世界的回覧を行い、国内ニュースばかりか国際的な展開に関する報告を持つ。同様の目的を擁している多くの国内的定期刊行物もある一例えば、インドの『ユニヴァーシティ・ニューズ』(University News)、ドイツの『ダス・ホッホシューレ・ヴェーゼン』(Das Hochschulwesen)、

イタリアの『ユニヴェルシタス』(Univesitas), メキシコの『ユニヴェルシダデス2000』(Universidades 2000) などである。

少数の高等教育の国際的研究雑誌がある。これらの出版物は研究のための国際的基準を設定し、その領域のキー的なスカラシップを伝播する。それらは例外なく英語で出版され、大部分は米国あるいは西欧で編集されるか出版されている。『ハイヤー・エデュケーション』(Higher Education), 『ハイヤー・エデュケーション・マネジメント』(Higher Education Management), 『ミネルヴァ』(Minerva), ならびに『ハイヤー・エデュケーション・ポリシー』(Higher Education Policy)は、最も顕著な国際的な雑誌である。これも影響力があるのは、『スタディーズ・イン・ハイヤー・エデュケーション』(Studies in Higher Education), 『リサーチ・イン・ハイヤーエデュケーション』(Research in Higher Education)(米国)である。『ハイヤー・エデュケーション・イン・ヨーロッパ』(Higher Education in Europe), ならびに『ザ・ヨーロピアン・ジャーナル・オブ・エデュケーション』(the European Journal of Education)は主としてヨーロッパの視点から高等教育へ焦点を合わせている。

何百という国内雑誌もまた存在する。一般に、それらは自国以外では回覧されない。日本の『I D E現代の高等教育』, メキシコの『ユニヴェスシダード・フツラ』(Universidad Futura), 『カナディアン・ジャーナル・オブ・ハイヤー・エデュケーション:カナダ高等教育雑誌』(Canadian Journal of Higher Education), 米国の『チェンジ』(Change)ならびに『リング・フランス:フランス語』(Lingua France)は、最も重要なものに属する¹¹。インドの『ジャーナル・オブ・ハイヤー・エデュケーション:高等教育雑誌』(Journal of Higher Education), 『サウス・アフリカン・ジャーナル・オブ・ハイヤー・エデュケーション:南アフリカ高等教育雑誌』(South African Journal of Higher Education)は国際的にはあまり知られていないが、価値ある資料を出版している。中国だけで約400誌が高等教育へ捧げられている—6誌以外のすべては各大学で出版されており、その大学以外にはめったに回覧されない¹²。

高等教育を扱う書物の出版もまた、極めて増大している。今では、いくつかの出版社が高等教育関係の書物を専門にしている。例としては、イギリスの『ジェシカ・キングスリー・パブリシャー』(Jessica Kingsley Publisher), 『パーガモン・プレス』(Pergamon Press), 『オープン・ユニヴァーシティ・プレス:放送大学出版』(Open University Press), 米国の『ガーランド・パブリシャーズ』(Garland Publishers), 『ジョシー・バス』(Jossey-Bass), 『ジョンズ・ホプキンズ大学出版』(Johns Hopkins University Press), 日本の『玉川大学出版部』, ドイツの『-campus・フェルラク』(Campus Verlag), オランダの『レマ・パズリシャーズ』(Lemma Publishers)などがある。研究所やその他の組織もこの領域の書物やモノグラフを出版する—これらには、日本の『広島大学大学教育研究センター』, モスクワの『ロシア高等教育研究所』(Russian Research Institute on Higher Education), 米国の『米国教育審議会』(American Council on Education)などが含まれる。

高等教育の文献が近年に増加したのは間違いないし、この領域の雑誌や雑誌を配給する出版社もまた同様に急成長した。しかし、資料が特定の大学や政府機関によって正式に「出版される」よりもむしろ発行されるために、容易に入手できない種類の文献類がなおも存在するのである。さらに

重要なことには、現存の情報に容易に接近できる方法はあまりないのである。この領域の出版の増大は劇的であり、印象的であり、研究領域としての高等教育の重要性の高まりを反映している。

当領域の歴史と地理

探求の組織的領域としての高等教育研究は極めて新しいが、学者やその他の人々は、中等後教育のティーチング、学習、研究の性質に関心を払ってきた。カイロのアル・アザール大学(Al-Azhar University)の創立に貢献したアラブ人学者達は、中世大学の創設に貢献した人々がなしたように、高等教育について考えた(Makdisi, 1981)。19世紀には、現代の研究志向大学の出現に重要な役割を担うドイツ大学モデルの改鑄を先導したアレキサンダー・フォン・フンボルトのような思想家が高等教育に関して著した(Ben-David and Zloczower, 1962: 45-84)。ホセ・オルテガ・イ・ガセツトならびにジョン・ヘンリー・カーディナル・ニューマンは、中世の高等教育に関して著した著名な思想家であった。ハスティング・ラシュドールは、中世高等教育の古典的歴史を著した(Rashdall, 1936)。歴史、哲学、台頭する社会科学の学者達は高等教育に関して時折著した。マックス・ウェーバーは、エミール・デュルケームがなした(Durkheim, 1977)と同様に、社会学の初期発展段階に高等教育を扱った。高等教育に関する政府支援の報告書の中の最初のものの一つは、1911年にインドのカルカッタ大学での改革の試みの一部として発表された。この書類と、植民地時代の高等教育政策の形成に寄与した他のいくつかの書類は、高等教育に関する公式の報告書の後日になってからの使用に影響を及ぼした(Ashby, 1966)。高等教育史には、特に個別大学に焦点を合わせた豊富な文献がある。この小論は簡単かつ不完全な議論であろうが、それでも研究が散在し、焦点を欠如しているが高質の極めて影響力のある仕事が行われたことを示している。思索家や研究者は自分の専門分野の範囲内で仕事をし、領域間の交流が多少あるとしても、ほとんどないのである。

高等教育が学際的領域として発達している時とほぼ期を一にして、他の下位専門分野の研究者は、高等教育事業組織体と関連したトピックに興味を示した。例えば、研究者がいかに科学的専門分野のなかで研究ネットワークが働くか、いかに研究が行われるか、いかに科学者と研究者が科学の生産性と影響を測定するか、を理解することに関心を抱くにつれて、科学社会学が劇的に発達した。この下位領域は、その固有の雑誌とその他の下部組織を確立した。科学史の下位領域と同様に科学社会学は、高等教育研究に間接的にのみ関係する(Ben-David, 1991)。不幸にも、二つの専門分野の研究者間には極めて限られた接触があるのみであり、科学研究の文献は高等教育の学者によってめったに活用されない。同様に、研究の影響と学者の仕事の拡散を吟味するビブリオメトリックス(bibliometrics)の下位領域は、高等教育の領域の研究者からは一般に関心を持たれない。

高等教育の領域と科学政策研究の領域とは密接な連関がある。ミネルヴァ誌は、両領域にまたがり両分野の研究者の関心を結びつけようとした。『テクノロジー・アンド・ソサエティ：技術と社会』(Technology and Society)のような他のものは、この諸領域の交差点をカバーしている。しかしながら、交雑受精はほとんどなく、わずかに少数の研究者が両領域に関心を払っている。科学政策は、それが大学を超えた研究ネットワーク—産学の結合に重要なトピック—の吟味を求めるが故

に、今や高等教育にとって殊更重要である。

高等教育により統合的に関係しているのは、大学のための計画を扱っている研究者共同体である。この領域には専門職的な組織があり、小さな研究ネットワークがある¹³。高等教育経営もまた明確な下位専門領域としてごく最近出現したが、この場合には高等教育研究との強い結びつきがある。経済協力機構(OECD)の『ハイヤー・エデュケーション・マネジメント：高等教育経営』(Higher Education Management)誌は、このトピックに対して国際的視点を提供する。大学機関の複雑さが増大していること、ならびに大学管理の専門職化の増大とによって、経営問題には関心が高まっている。これまで、経営研究の広範な領域と高等教育との間にはほとんど結びつきがないように見える¹⁴。

これらの下位領域は、高等教育に直接関係したトピックを扱うが、それらの交流ネットワークは高等教育研究の主流からしばしば分離している。高等教育研究者は、これらの重要な分野の分析から学べることが多いのであるから、この事態は不幸である。科学史、科学社会学、科学政治学は、大学の主要な役割の一つである研究に直接関係している。大学機関が財政や経営活動の点で企業とますます類似を強めるにつれ、経営科学は関連性を深めている。

別の研究要素は国際的研究や国際的學生と関連する。高等教育の国際化は、多くの国々で相当の関心を持たれるトピックとなった。TEMPUS や他のプログラムを通じて、ヨーロッパ連合は、国際的研究と学者交流を促進した。母国以外で勉強している100万人以上の學生があり、国際的研究の政策、志向、焦点に関係した主要な問題がある(Altbach, Kelly, and Lulat, 1985)。米国の全国留學生問題協会(National Association for Foreign Student Affairs)、ヨーロッパ国際教育協会(European Association for International Education)、その他のグループは、支援研究を擁する¹⁵。国際教育研究所(Institute of International Education)は、国際的教育問題に焦点づけた一連の研究を出版した¹⁶。

いくつかの傑出した仕事は別として、高等教育を明確に認識した領域は1960年代以前には世界中のどこにも見当たらなかった。仕事は散発的であり、それは研究者の知的関心によるか、あるいは時折は高等教育への政策的焦点づけへの対応によって著された。高等教育研究の領域は、拡大する高等教育システムの実践的な要求に呼応して、しかも米国では大学管理者の幹部を養成する手段として、確立された。社会科学の専門分野の研究者が高等教育の研究を持続するかたわら、新しく出現しつつある領域への焦点づけは、主流の専門分野よりもむしろ教育学部から生じた¹⁷。同時に、大学と政府の中の機関的研究室ならびに他の研究機関が設置された。往々して、大学単位と他の研究機関との間には結びつきがほとんどない。少数の社会学者が高等教育問題に関する仕事を続けたが、高等教育研究という出現しつつある領域からはやはり往々にして孤立した。

1970年代までには、学際領域としての高等教育は英語圏での中等後教育レベルでの限られた機関において確立され、世界の他の地域でも出現し始めた。非大学センターや研究所もまた設置された。その後この領域は地理的に発展したが、知的中心地は明らかに英語圏、とりわけ米国、カナダ、イギリス、オーストラリアにとどまり、加えてドイツやオランダなどの他のヨーロッパ諸国にとどまった。これらの国々はこの領域の学問中心地を擁し、それらの間では、この領域の大半の雑誌と書物

を出版する。

これと並行して、中央および東ヨーロッパならびに前ソ連の中央計画経済圏では、高等教育研究のための下部組織の出現が見られた。中央計画は資料と分析を必要とし、これらの研究所は両方を提供した。最も著名なものにはポーランドとドイツ民主共和国を含むいくつかの国々に見られ、多くの研究所が多くの出版物を生産した。前ソ連では、現在も存在するモスクワの高等教育研究所が数百人の専門スタッフを擁したが、過去数年間に著しく弱体化したように見える。共産主義の崩壊に伴い、これらの機関はいくつかの場合には消滅した。多くの中央および東ヨーロッパの国々では、ポーランドのように高等教育の多くの研究が衰退したし、チェコ共和国のように機関の変化が少なくとも今日の問題を引き起こした。他の若干の国々では、ルーマニアのように、高等教育研究は拡大した。この領域は多様性と開放性を進めているものの、資源への接近が一層困難になっている。

高等教育の領域は、おそらくその他の多くの領域ほどではないとしても、大部分の科学的専門分野を特徴づけている地理的格差を表している。当領域の国際的中心地は出版物の大部分を統制するし、主要な研究パラダイムはこれらの国々に起源を発している。それらは当領域の中心問題を定義づける際の中心的役割を演じる。中心地による出版、編集、主要データベースはキー要因である。信頼できる分析がなされている訳ではないが、世界的に回覧されている高等教育の領域での研究や論評の75%は米国、イギリス、オーストラリアからの所産であり、日本、オランダ、ドイツのような国々の研究共同体からの所産である。太平洋圏諸国における小さいが成長しつつある努力、ならびにそれほどではないがラテンアメリカの努力は、英語圏諸国の中心地との様々な度合の結びつきを示している。だが他の国々が高等教育の研究能力を形成するにつれて、バランスは急速に変容しつつある。

しかしながら、当領域は一枚岩のような均質性からはほど遠い。特に高等教育の経済学の領域では、フランス語で出版している共同体があるが、このグループと主に英語による主要研究ネットワークとの間には驚くほどコミュニケーションがなされていない。ソ連の崩壊の前に、中央および東ヨーロッパには活発な研究ネットワークが存在した。このネットワークは姿を消した。特にロシアでは、経済的問題と地方研究機関のリストラが重要な崩壊の原因となった。最近では、中央および東ヨーロッパの研究共同体と西ヨーロッパの高等教育研究ネットワークとを統合するいくつかの努力が見られる。

機関研究

もちろん、大学機関が成長し、アカウントビリティが世界中の政府の議事日程のますます主要部分になるにつれ、機関研究は急速に拡大している。多少の例外はあるが、機関研究推進の一環として収集されたデータはその機関外へは報告されず、しばしば限定されている¹⁸。大部分は、入学者数、学生の成績、詳細な財政上の取り決めなどのような問題に関する詳細な機関報告は、この情報が機関の計画や評価にとって重要であるにもかかわらず、広範な読者にはほとんど関連性を持たない。多くの場合、ある種の機関的データにとっては守秘が妥当である。

機関データは、特定のキャンパスの直接的かつ即時的な必要性を超えて多くの効用がある——しかし、このデータの潜在力はほとんど全く開発されていない。一国あるいは地域のあるいは国際的な範囲内の機関的動向の比較もまた有用であろう。高等教育内の「水準基標」(benchmarking)機関の動向という考えは、広く議論されなかったし、この点では機関研究データは有用であろう。大学機関内の機関研究は、その十分な潜在力をめったに活用されなかったのも該当する。機関研究は広まり、重要な資源がその収集へ供されたかたわら、あまり活用されなかった。

機関研究の共同体はわずかに少数の国々でのみ組織化され、ヨーロッパと北アメリカ以外では、機関的な結びつきはあまりない。機関研究に基づくデータの出版や分析のための販路は限定されている。米国では、機関研究学会(Association for Institutional Research: AIR)が、片や機関研究者と片や広範な高等教育研究共同体との間の調整の欠如があるけれども、研究共同体のための専門職的なフォーラムを提供している。ヨーロッパ機関研究学会(European Association for Institutional Research)は、その使命を高等教育研究をも含むまで拡大した。機関研究に焦点を合わせた国際的に回覧されている雑誌はないし、米国またはヨーロッパで開催される会議以外には国際的議論の手段はあまりない。機関研究の重要性が認識されるにつれ、当領域の研究が一層広まり、固有のコミュニケーション手段を開発するにつれ、それは一層広範に分析され、議論され——しかも広範な研究共同体によって重要なものとみなされるようになるだろう。

将来の動向

これまでの議論は、高等教育研究領域での多くの将来の動きを示唆する。当領域は、世界の急速に拡大しつつある高等教育システムについてのデータや分析の必要性に対応しながら、大きな成長をみた。今や、世界の当領域での出版物、専門職的かつ他の組織、ならびに研究者の間の結びつきが見られる。研究共同体は国家をベースにしたものに留まっているかたわら、国際的な接触やコミュニケーションが拡大している。高等教育研究はよく確立し、複雑な高等教育機関を理解する重要な役割を果たしている。それでも、政府や大学管理に携わる多くの人々は、高等教育研究の多くや当領域の主要雑誌において報告される分析は、中等後教育の経営者が直面している日々の問題に関連していない、と感じている。このことは、おそらく当領域での避けがたい緊張であり、解決されそうにない。高等教育の学者によって生産された研究のあるものは、広範な問題を理解すること、あるいは当領域の方法的または知識的ベースを構築すること、に焦点づけているのであり、したがって、大学機関または大学システムが直面している問題の即時的解決にはほとんど関連していない。事業家や社会は、すぐに役立つ研究や分析にはしばしば我慢できない。同時に、少なくともこの仕事のいくつかは、応用研究を当然補強する。当領域の二つの極の間の緊張は多くの点で強力である。主にスペクトルの応用側から研究資金を統制する人々は、当領域の確固とした知識ベースと方法的厳格さを構築することの必要性を理解しなければならない。同時に、大学の研究者と大学管理または政府機関の研究「利用者」との間にはしばしば不必要な距離が存在する。

次の動向は、高等教育研究領域の将来の発展を性格づけるだろう。

- ・当領域は、現在それが弱いか存在していない場所へ劇的に拡大するだろう。最も重要な成長はおそらく東アジアにおいてであり、そこでは経済的条件が良好であり、高等教育が急速に発展している。中等後教育に関する情報や分析が重要であるとの認識は、当領域の持続的な成長を刺激するだろう。これらの新しい研究共同体での情報—雑誌，書物など—の資源の拡大があるだろう。
- ・予測は困難だが、高等教育研究の現在の中心地は、全体的に高等教育の財政的削減のため、そして他の地域、特に太平洋圏諸国での新しい研究共同体の発展のために、その支配力のなにかをある程度喪失するだろう。
- ・これらの動向にもかかわらず、当領域の伝統的な中心地のリーダーシップが持続するのは間違いあるまい—確立された出版物，研究共同体などは影響力を保持するだろう。
- ・高等教育のティーチング，学習，評価の過程には関心が高まっている。結局，授業は高等教育過程の中心的要素であり，しかも十分に理解されていない。一部は学習の改善のために，一部は高等教育の結果の測定を改善するために，ティーチングの評価，授業結果の測定，評価全体への関心が高まっている。ティーチングの評価は，世界中の重要な動向である。高等教育のアカウントビリティを求める勢力の広まりは，あらゆる種類の事柄を評価・測定することが最近強調されることになったことにも貢献した。

機関研究と高等教育の他の研究との間の亀裂は、相当大きいままである。個々の大学以外には機関研究をあまり活用しない。当領域は、よりよい接続によって利益を得よう。同様に、高等教育の基礎研究と応用研究との間の緊張は、当領域の研究の読者に関していくらかの混乱を伴って持続するだろう。

- ・高等教育は探求の学際的領域として持続するだろう—個別の科学的専門分野として出現するという指摘はまずない。
- ・大学機関が管理者の訓練された集団を必要とするという認識は、高等教育における大学をベースにした訓練計画の世界的な拡大を意味するだろう。訓練計画は世界的に確立されるだろうし、このことは大きな研究共同体へと帰結するだろう。というのは、これらのプログラムにおいてティーチングの職に任用された教授団構成員の多くは高等教育に関する研究も行うだろうからである。
- ・一国であろうと国際的であろうと、大規模の研究は、財政削減のため制約されるだろう。高等教育研究は、主要な産業国では、他の研究カテゴリーとともに資源の減少を見るだろう—再び、成長は主として太平洋圏諸国の新しく産業化を遂げている国々において生じるだろう。

未来の議事日程

高等教育研究の領域には、もしそれが一層発展するとするならば、種々の議論すべき必要性が存在する。それらは次の点を含む。

- ・一方で高等教育研究者の研究議事日程と他方で利用者との間のよりよいバランス。資金供給側

の機関には、即時的な関心を要する問題への特定の解答をもたらすような研究を支援する傾向がある。長期的には、これは知識的ベースを弱める。「基礎」と「応用」研究の間の葛藤は、高等教育領域にはなんら制約とならない。

- データと研究を報告するための地域的かつ国際的なネットワークの強化。それが特に地域レベルで強力である結果、国家の境界線を超えた研究者の共同体は効果的に調整されるだろうし、その結果、領域全体は現存の中心地にあまり依存しない。様々な国々の研究者を結合する組織は拡大する必要がある。要するに、高等教育研究共同体のよりよいネットワークを構築する必要がある。地域に根ざした雑誌と書物の両方の出版物は支援の増強を必要とする。
- 現存の周辺的研究共同体の国際的主流への包括。
- 機関的研究同様に機関的研究共同体の高等教育研究システムへのよりよい統合。
- 現在、大学の教育学部、政府機関、独立の研究センターなどに存在する高等教育研究共同体の内部間、相互間の結合、ならび社会科学の研究者との結びつきの改善。
- 当領域の学際的性質—これはすでにいくつかの研究の特質である—のさらなる強化。
- 当領域の研究と機関的管理者や政策策定者の即時的な要求との連携は困難であるが、それでも重要である。
- 高等教育研究共同体と科学政策、国際教育、比較教育を含む関連領域の研究集団との連携。

結論

高等教育研究は過去30年間に顕著な発展を遂げた。研究領域の組織的な下部組織が出現した。研究者と学者は当領域の中で活発に仕事をしている。少数の中心地に集中したままであるとしても、当領域の地理的な拡散は、極めて印象的である。高等教育研究は、大学管理者や政治的権力者の特定の政策要求ばかりではなく、大学そして特に拡張期の大学の複雑性に関する広範な理解を得ることによって著しく貢献した。このことは特に新しく小さい領域にとっては、重要な成果である。高等教育は教育研究の内部の研究領域として正当化されたし、高等教育のリーダーシップに責任を担う人々の間で受け入れられた。

多くの国々では、研究共同体は大学管理者のために大学をベースにした訓練プログラムが設立されることによって著しく強化された。学者は研究に携わり、当領域の文献に貢献する。これらのプログラム自体の卒業者のあるものは、その大部分が大学管理や政策策定へ進出したが、それでも研究結果を活用する当領域で研究者になった。専門職的に教育された管理者が大規模な中等後教育機関やシステムに必要なことが証明されるにつれ、それは他の国々へと拡大しそうである。

当領域の研究生産は混合されたままであり、性格づけるのが難しい。社会学者が「中範囲理論」と呼ぶようなものから、単一大学の特定プログラムに関連したものを収集した全くの応用的データまで、範囲が広がっている。多くの専門分野からの社会学者は、大学の性質、高等教育のリーダーシップの力学、ティーチングと学習の性質、などについての理論化を試みた。しかしながら、中等後教育機関へ一般に適用可能な、世界的に通用する理論はあまりない。研究生産の質もまた、初期

の発展段階の領域にとってはおそらく不可避だろうが、混合されたままである。

高等教育研究の領域は、変化に向かって宙ぶらりんの状態にある。伝統的な中心地では、研究は依然として必要だが、資源が制約されるにつれ、成長は鈍った。この地域では、拡大は緩慢になるだろう。同時に、伝統的に立ち遅れた世界の一部では高等教育研究は重要性と正当性を獲得しつつある。当領域は大学共同体の中でかなりの正当性を達成したし、地域的かつ国際的組織ばかりではなく国家的組織の政策策定者によって重要性を認められている。

【注】

- 1 用語法はそれが中等後教育に関する時に問題である。この小論では、「大学」は学士以上での学位授与を行う中等後機関のための一般的用語として使用している。ここでは、コミュニティ・カレッジ、専門的研究所、ならびに中等後学校以降の研究または教育に携わる他の様々な機関に対しては、あまり関心が払われていない。
- 2 1970年代初期には、クラーク・カー(Clark Kerr)のリーダーシップのもとに、カーネギー高等教育諮問委員会が米国の高等教育の印象的な研究基礎を提供した50冊以上の書物を後援した。諮問委員会は、多くの政策志向の報告書を出版した。10年後には、再度カーのリーダーシップのもとに、カーネギー高等教育政策審議会(Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education)は、別の研究と報告を後援した。これらの印象的な努力は最近ではアーネスト・ボイヤー(Ernest L. Boyer)によって統率されているカーネギー教育振興財団(Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching)によって財政支援されている。財団は、後援研究に積極的に参加し続けており、政策志向研究に特別の関心をしめした。同じ頃、イギリスのリバーハルム・トラスト(Leverhulme Trust)はロビンズ報告後のイギリス高等教育に関連した12件以上の研究を支援した。
- 3 ユネスコの『1993年世界教育報告』(World Education Report, 1993) Paris: Unesco Publishing, 1993)は国際的統計情報を提供する。教育と他の分化発展に関係した広範な情報では、『ユネスコ統計年報』(Statistical Yearbook)を見よ。
- 4 例えば、『アジアと太平洋の高等教育が直面する動向と問題』(Trends and Issues Facing Higher Education in Asia and the Pacific) (Bangkok: UNESCO Principal Regional Office for Asia and the Pacific, 1991)ならびに、『アフリカの高等教育—21世紀の動向と挑戦』(Higher Education in Africa: Trends and Challenges for the 21st Century) (Dakar: UNESCO Dakar Regional Office, n.d.)を見よ。
- 5 1981年に、ユネスコによって、高等教育の研究機関住所録が発行された。サドラク編『高等教育研究所住所録』(Sadlak, ed., Directory of Institutes and Organizations in Research on Higher Education (Geneva: International Bureau of Education, 1981)を見よ。
- 6 機関研究者は、いくつかの国家的かつ地域的な集団を組織した。米国の機関研究学会(Association for Institutional Research)は世界最大の研究志向組織の一つである。ヨーロッパでは、ヨー

- ロッパ機関研究学会(European Association for Institutional Research)が最近、その焦点を機関研究から広範な高等教育問題へと拡大した。
- 7 米国では、機関研究学会が数十年間活動してきたが、ヨーロッパ機関研究学会は比較的新しいもので、トピックへの関心の高まりを反映したものである。
 - 8 とりわけ、高等教育研究と情報に焦点づけた国家的組織の例としては、ドイツの大学情報システム(Hochschul-Information-System=HIS)、ロシアの高等教育研究所(Research Institute for Higher Education)、米国の国立教育統計センター(National Center for Educational Statistics)などがある。
 - 9 大学国際協会(International Association of Universities)は最近高等教育の出版への支援を活発にしているが、以前に確立した伝統を維持している。
 - 10 イギリスのキャルフックス出版有限会社(Carfax Publishing Ltd.)は新しい出版に積極的である。高等教育のティーチング、評価、技術に関する新しい季刊雑誌を創設した。
 - 11 世界の英語雑誌の論文を捜し出すためのキーとなる文献資源は、「教育内容目録」(Contents Pages in Education)であり、何百もの教育定期刊行物の論文を隔月掲載している。
 - 12 多くの中国の高等教育雑誌は公式には「限定版」であり、中国以外では回覧できないこともまた該当する。
 - 13 米国の「大学計画学会」(Society for College and University Planning)は、当分野の最大組織である。それは固有の雑誌を発行し、専門学会を開催する。
 - 14 経営研究の研究者による数少ない貢献の一つは、マイケル・D・コーヘンとジェームズ・D・マーチの『リーダーシップと曖昧性—アメリカの学長』(Michael D. Cohen and James D. March, Leadership and Ambiguity: The American College President (Boston: Harvard Business School Press, 1986))である。
 - 15 同様の組織は日本と他の数カ国に存在する。
 - 16 国際教育研究所(Institute of International Education=IIE)は、多くの国々に支所を持つ米国の組織である。その多くの責任は米国と他の国々との間の交流プログラムの管理を含む。それは、国際交流と関連トピックに関する支援研究も含む。例えば、クロファード・D・グードウィンとマイケル・ナクト著『ボート喪失—米国高等教育国際化の失敗』(Craufurd D. Goodwin and Michael Nacht, Missing the Boat: The Failure to Internationalize American Higher Education, New York: Cambridge University Press, 1991)を見よ。
 - 17 多くの国々の社会学者が1960年代の世界各地で生じた学生政治活動の騒擾に巻き込まれたことを記述する価値がある。
 - 18 合衆国の15州の公立高等教育管理当局はアカウントビリティと業績測定計画を開発し、充足した。そして、情報が収集され、予算、生産性、質、水準、および関連問題に関して出版された。

【参考文献】

- Altbach, Philip G. (1985) "Perspectives on Comparative Higher Education: A Survey of Research and Literature," pp. 3-54. in P.G. Altbach and David Kelly, *Higher Education in International Perspective: A Survey and Bibliography*. London: Mansell.
- Altbach, Philip G. (ed.)(1991) *International Higher Education: An Encyclopedia*. New York: Garland.
- Altbach, Philip G. David H. Kelly and Y.G.M. Lulat (1985) *Research on Foreign Students and International Study: An Overview and Bibliography*. New York: Praeger.
- Ashby, Eric (1966) *Universities: British, Indian, African: A Study in the Ecology of Higher Education*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Ben-David, Joseph (1991) *Scientific Growth: Essays on the Social Organization and Ethos of Science*. Berkeley, California: University of California Press.
- Ben-David, Joseph and A. Zloczower (1962) "Universities and Academic Systems in Modern Societies," *European Journal of Sociology*, 3, pp,45-84.
- Buchert Lene and Kenneth King (eds.) (1995) *Learning from Experience: Policy and Practice in Aid to Higher Education*. The Hague: Center for the Study of Education in Developing Countries.
- Clark, Burton and Guy Neave (eds.) (1992) *The Encyclopedia of Higher Education*. Oxford England: Pergamon.
- Cohen, Michael D. and James D. March (1986) *Leadership and Ambiguity: The American College President*. Boston: Harvard Business School Press.
- Dressel, Paul and Lewis B. Mayhew (1974) *Higher Education as a Field of Study*. San Francisco: Jasey Bass.
- Durkheim, Emile (1977) *The Evolution of Educational Thought*. London: Routledge and Kegan Paul. この初版は1938年にフランス語で出版されたが、原著はデュルケームによって1904-5年に書かれた。
- Goodwin, Craufurd D. and Michael Nacht (1991) *Missing the Boat: The Failure to Internationalize American Higher Education*. New York: Cambridge University Press.
- Kluczynski, Jan (1985) "Research on Higher Education in European Socialist Countries," pp.55-88. in P.G. Altbach and David Kelly, *Higher Education in International Perspective: A Survey and Bibliography*. London: Mansell.
- Knowles, Asa (ed.) (1976) *Encyclopedia of Higher Education*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Makdisi, George (1981) *The Rise of Colleges: Institutions of Learning in Islam and the West*. Edinburgh, Scotland: Edinburgh University Press.

- Rashdall, Hastings (1936) *The Universities of Europe in the Middle Ages*. Oxford: Clarendon Press.
- Robbins, Lord (1966) *The University in the Modern World*. London: Macmillan.
- Sadlak, Jan (ed.) (1981) *Directory of Institutes and Organizations in Research on Higher Education*. Geneva: International Bureau of Education.
- Salmi, Jamail and Adriaan M. Verspoor (eds.) *Revitalizing Higher Education*. Oxford, England: Pergamon.
- Trow, Martin (1972) "The Expansion and Transformation of Higher Education," *International Review of Education*, 18:616-83.
- UNESCO (1993) *World Education Report*. Paris: Unesco Publishing.
- The World Bank (1994) *Higher Education: The Lessons of Experience*. Washington, DC: The World Bank.
- Yu, Xu (1995) "The Development of Higher Education in China," Unpublished Ph.D. dissertation, State University of New York at Buffalo.

【付記】

本稿は Philip G. Altbach, *Research On Higher Education: Global Perspectives*, 1996 (未発表) の全訳である。